

No 136

2024年
07-09月期

景気動向調査



巻頭 特集アンケート

「 価格転嫁の状況と転嫁を進めるために必要なこと 」

「 賃上げ状況について 」

se



目次

1. 特集アンケート	1
(1) 価格転嫁の状況と転嫁を進めるために必要なこと	
(2) 賃上げ状況について	
2. 全国の景気動向	14
3. 和歌山県内の景気動向	15
4. 今後の景気の見通し	22
5. 経営上の問題点	23
6. 県内経済指標	25

調査概要

1. 調査の対象

一般財団法人和歌山社会経済研究所が保有する企業名簿より 2,000 社を抽出。

2. 調査期間・調査方法

2024年8月29日（木）～9月20日（金）、郵送配付・郵送回収

3. 回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数（地域別）			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	93	46.5%	36	20	13	24
製造業	400	181	45.3%	70	64	30	17
卸売業	300	132	44.0%	62	28	18	24
小売業	300	112	37.3%	39	24	22	27
サービス業	800	277	34.6%	140	56	31	50
全産業	2,000	795	39.8%	347	192	114	142

4. 地域区分

地域区分	市町村名
紀北地域	海南、紀美野、岩出、紀の川、橋本、かつらぎ、九度山、高野
紀中地域	有田、湯浅、広川、有田川、御坊、美浜、日高、由良、印南、みなべ、日高川
紀南地域	田辺、白浜、上富田、すさみ、新宮、那智勝浦、太地、古座川、北山、串本

1. 特集アンケート

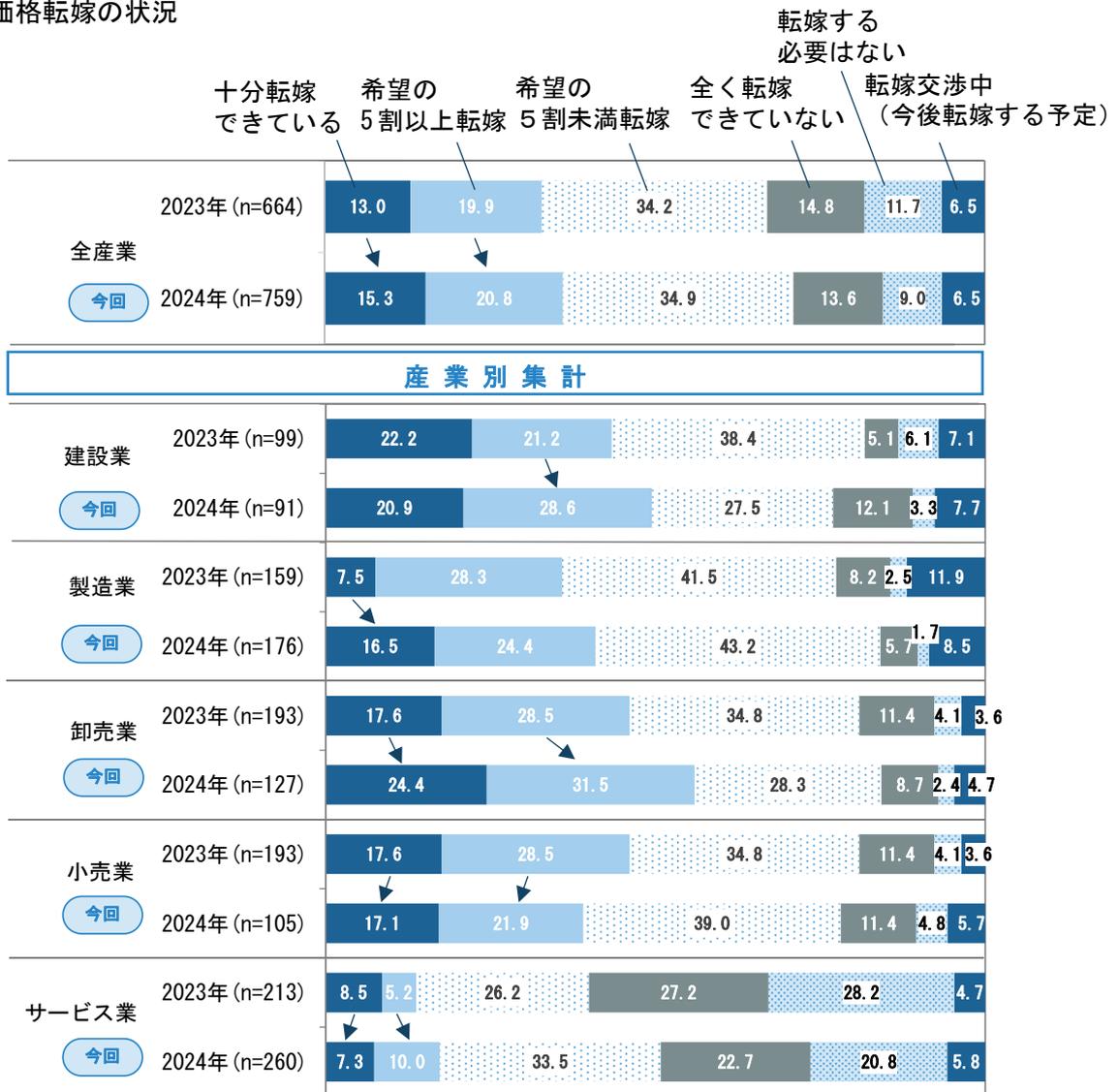
(1) 価格転嫁の状況と転嫁を進めるために必要なこと

① 質問 価格転嫁の状況【単一回答】

回答 「十分転嫁できている」は15.3%で、昨年から微増

- 要点
- ① 昨年と比べて、「十分転嫁できている」は製造業、卸売業で特に増加
 - ② サービス業で「十分転嫁できている」が7.3%と少ない

図表1 価格転嫁の状況



(1) 価格転嫁の状況と転嫁を進めるために必要なこと

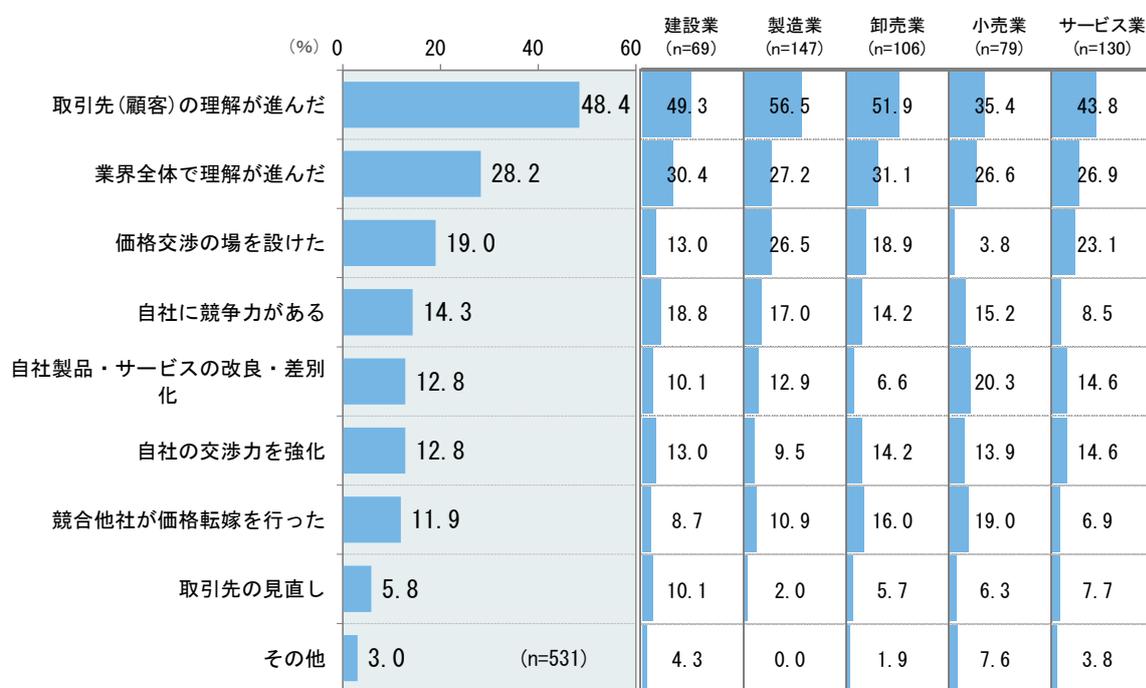
2 質問 価格転嫁が一部でも進んだ理由は？【複数回答】

回答 「取引先（顧客）の理解が進んだ」が48.4%で最多。「業界全体で理解が進んだ」が次に多い

- 要点
- ① 「取引先（顧客）の理解が進んだ」は製造業、卸売業で過半数を占める
 - ② 「価格交渉の場を設けた」は製造業が26.5%と最も多い

図表2 価格転嫁が一部でも進んだ理由

(※) 質問①で「十分転嫁できている」、「希望の5割以上転嫁」、「希望の5割未満転嫁」と回答した事業者にのみ質問



1. 特集アンケート

(1) 価格転嫁の状況と転嫁を進めるために必要なこと

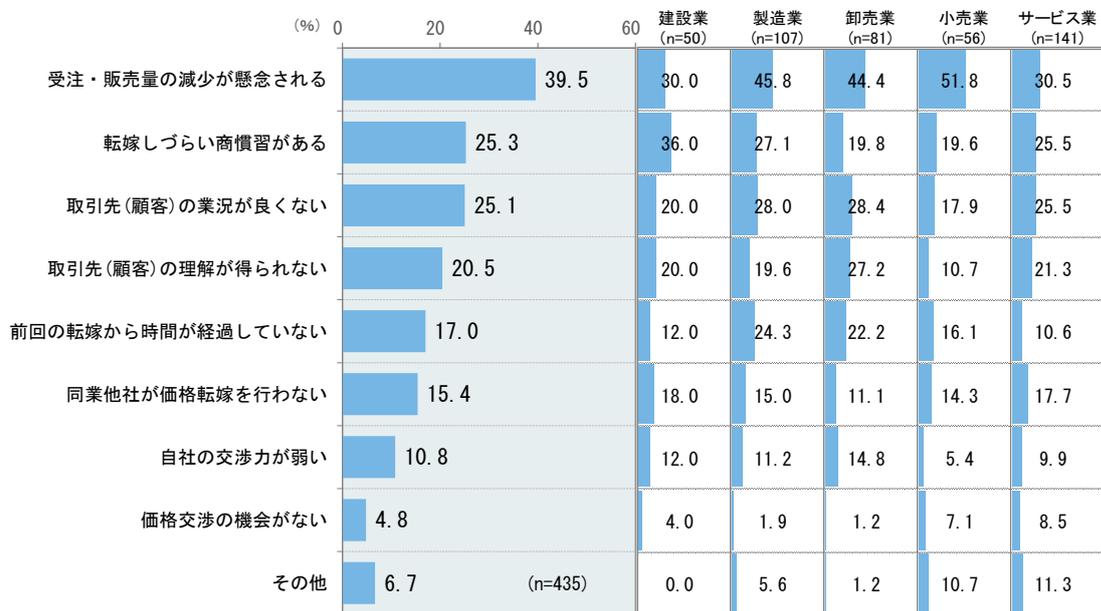
③ 質問 価格転嫁が希望通りに進まない理由は？【複数回答】

回答 「受注・販売量の減少が懸念される」が 39.5%と最多

- 要点**
- ① 「受注・販売量の減少が懸念される」は小売業で過半数を占める
 - ② 「転嫁しづらい商慣習がある」は建設業が 36.0%と最も多い

図表 3 価格転嫁が希望通りに進まない理由

(※) 質問①で「希望の5割以上転嫁」、「希望の5割未満転嫁」、「全く転嫁できていない」と回答した事業者にのみ質問



(1) 価格転嫁の状況と転嫁を進めるために必要なこと

4 質問 価格転嫁を進めていくために必要なこと【自由意見】

内容	主な意見
競争力アップ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社商品に競争力、商品力、付加価値を付けていくことが重要【不動産業】 ・ 販売先に対して、商品の売り方提案まで行い、設定価格が市場で通用する状態を自ら作り出す努力をする【不動産業】 ・ 必要かつ質の良い商品だと顧客に認識してもらえようアピール【化学製品製造業】 ・ 展示会などに出展して自社の製品のアピールを行い、自社ブランド力を上げていく【木材・木工製品製造業】 ・ 物販に加えて、現場取り付け作業等の付加価値を高めていく【機械器具卸売業】
取引先の理解	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取引先とのコミュニケーションを増やす【自動車整備業】 ・ 原価が上がれば、その都度資料を示して丁寧に説明し理解を求める【建築材料卸売業】 ・ 取引先に値上げだけを伝えるのではなく、根拠を示し、理解を得る【設備工事業】 ・ 日頃から取引先との関係作り、価格転嫁の根拠となるデータを準備【機械・機械部品製造業】 ・ 取引先に対して、価格だけでは評価できない価値あるパートナーとなること【鉄鋼・金属製品製造業】
取引先の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売上先の分散が必須【機械・機械部品製造業】 ・ 取引先の見直しを進め、適正価格で販売できる売り先を探す【旅館・ホテル業】
価格交渉の機会確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 親企業（販売先）との交渉の場を継続的に設けることが欠かせない【機械・機械部品製造業】
社会情勢の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 価格転嫁を許容する社会的気運の醸成【測量・設計業】 ・ 社会全体の景況感が良くなり、個人消費が伸びることに期待【旅館・ホテル業】 ・ 社会全体が時間をかけて、インフレ（持続的な物価上昇）に慣れていくことが必要【時計・光学機械等小売業】 ・ 経済状況が上向いて来ないと価格転嫁は難しい。各社がシェア確保を優先し、価格競争が激しくなる【鉄鋼・金属製品製造業】
業界全体の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 元請けの価格転嫁に対する理解に加えて、業界全体の意識改革が必要【建築材料卸売業】

(次ページに続く)

1. 特集アンケート

(1) 価格転嫁の状況と転嫁を進めるために必要なこと

4 質問 価格転嫁を進めていくために必要なこと【自由意見】

内容	主な意見
その他	<ul style="list-style-type: none">・官公庁が価格のみを選定理由とする入札制度を変えること【印刷業】・取引先と価格交渉を行う前提として、原価の把握と交渉のタイミングが重要【プラスチック製品製造業】・取引先の業況が良くなると価格転嫁が難しい【食品製造業】・仕入価格の高騰がここ数年間続いているが、それに合わせて、何度も販売価格を引き上げることが難しい【飲食料品小売業】・個人消費者を相手に事業を行っており、他社との競争も激しく、価格転嫁が難しい【不動産業】・診療報酬、介護報酬の改定次第【医療・福祉】・下請法の強化【機械・機械部品製造業】・経営者の強い意志【建築材料卸売業】

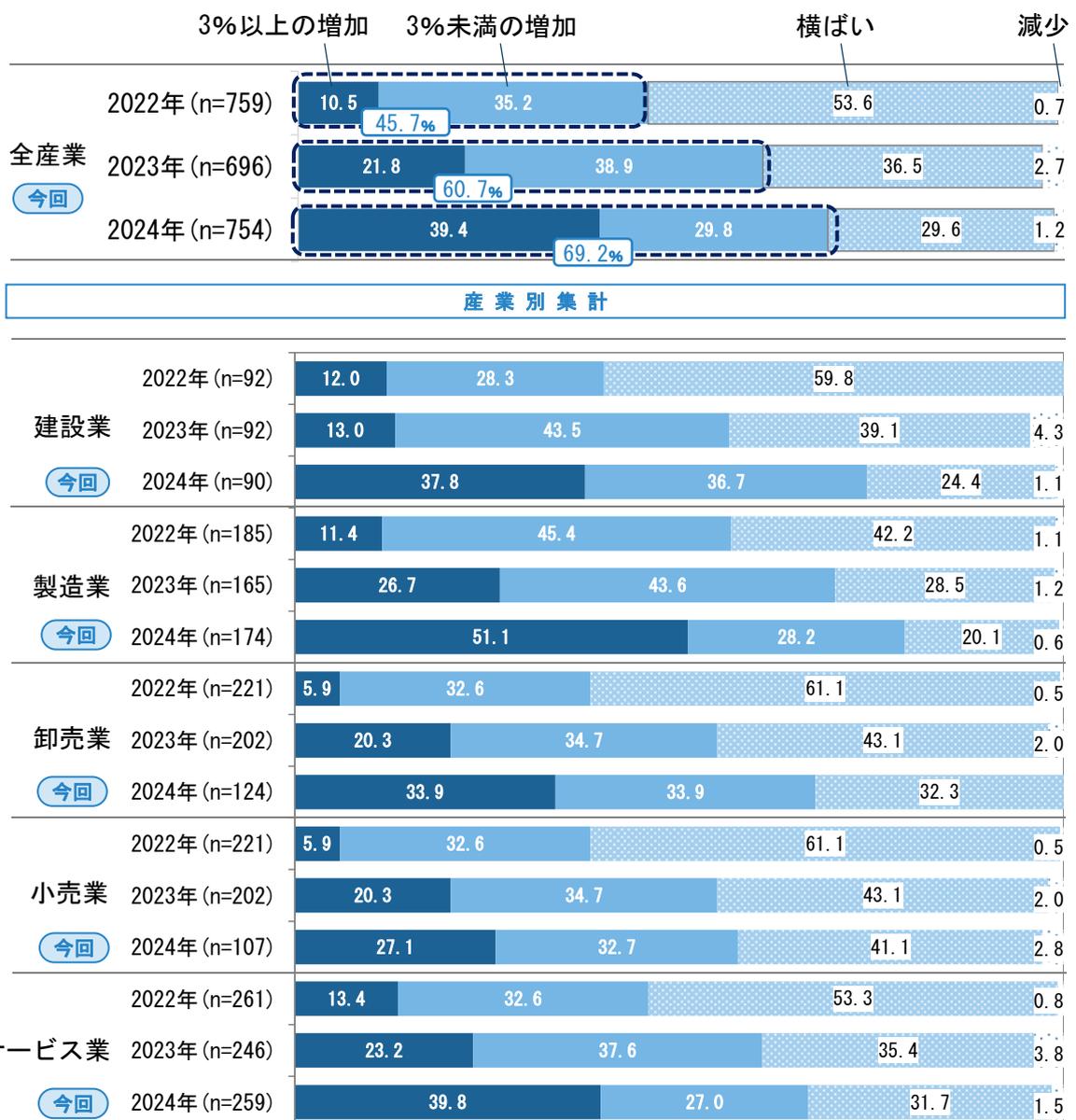
(2) 賃上げ状況について

5 質問 正規雇用者の賃上げ状況【単一回答】

回答 69.2%が「増加」と回答。2023年の60.7%、22年の45.7%を上回った

- 要点
- ① 過去調査と比較すると、全ての産業で「増加」が増えた。特に建設業と製造業で顕著。その一方で、小売業では緩やかな増加にとどまった
 - ② 「3%以上の増加」は製造業で過半数を占めた

図表5 今年の正規雇用者の賃上げ状況（前年比増減）



(次ページに続く)

1. 特集アンケート

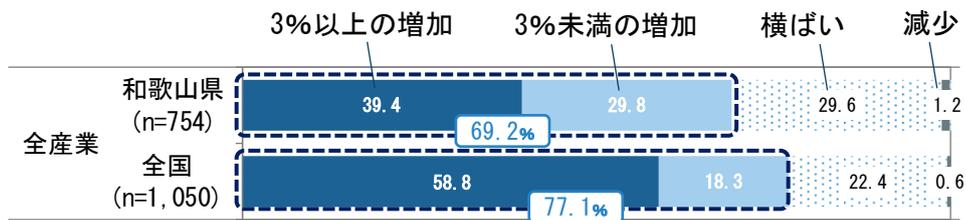
(2) 賃上げ状況について

5 質問 正規雇用の賃上げ状況【単一回答】（前ページの続き）

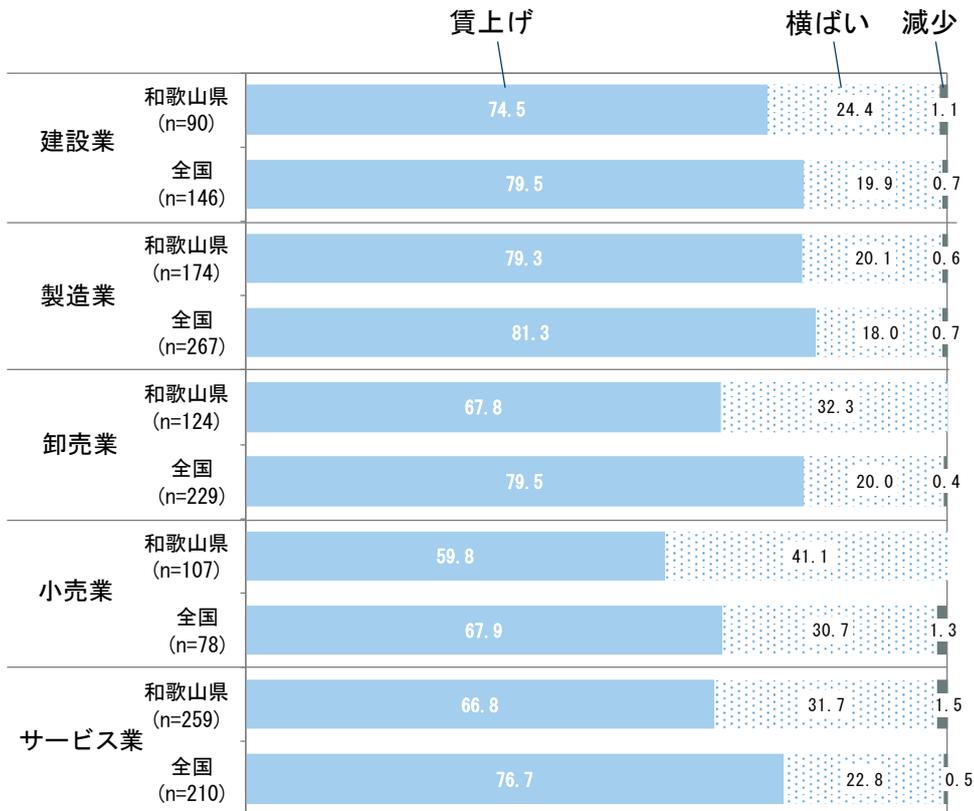
回答 賃上げ事業者の割合は、全国が77.1%に対して、和歌山県は69.2%とやや低い

- 要点**
- ① 「3%以上の増加」との回答割合は、全国が58.8%に対して、和歌山県は39.4%
 - ② いずれの産業においても、和歌山県の「賃上げ」事業者の割合は全国に比べて低い

（参考）今年の正規雇用の賃上げ状況（前年比増減、全国調査との比較）



（参考）今年の正規雇用の賃上げ状況（前年比増減、全国調査との比較、産業別）



資料：全国の値は帝国データバンク「2024年度賃上げ実績と初任給の実態アンケート」（2024年4月実施）

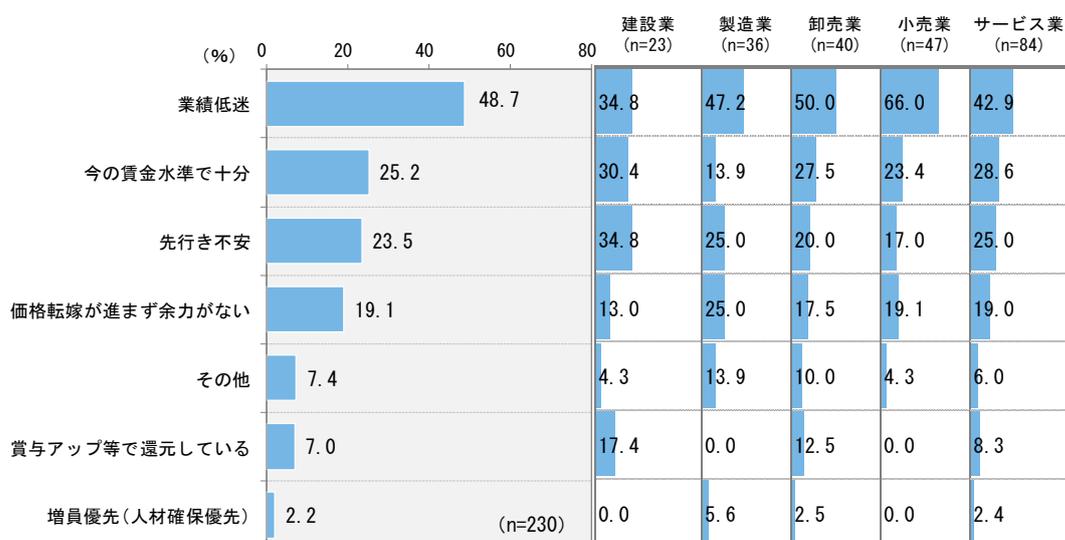
(2) 賃上げ状況について

6 質問 賃上げを実施しなかった理由【複数回答】

回答 「業績低迷」が48.7%で最多。「今の賃金水準で十分」が25.2%で次に多い

- 要点
- ① 「業績低迷」は小売業で特に多くなっており、66.0%を占めた
 - ② 建設業では、「業績低迷」と並んで、「今の賃金水準で十分」、「先行き不安」が多い

図表6 賃上げを実施しなかった理由



1. 特集アンケート

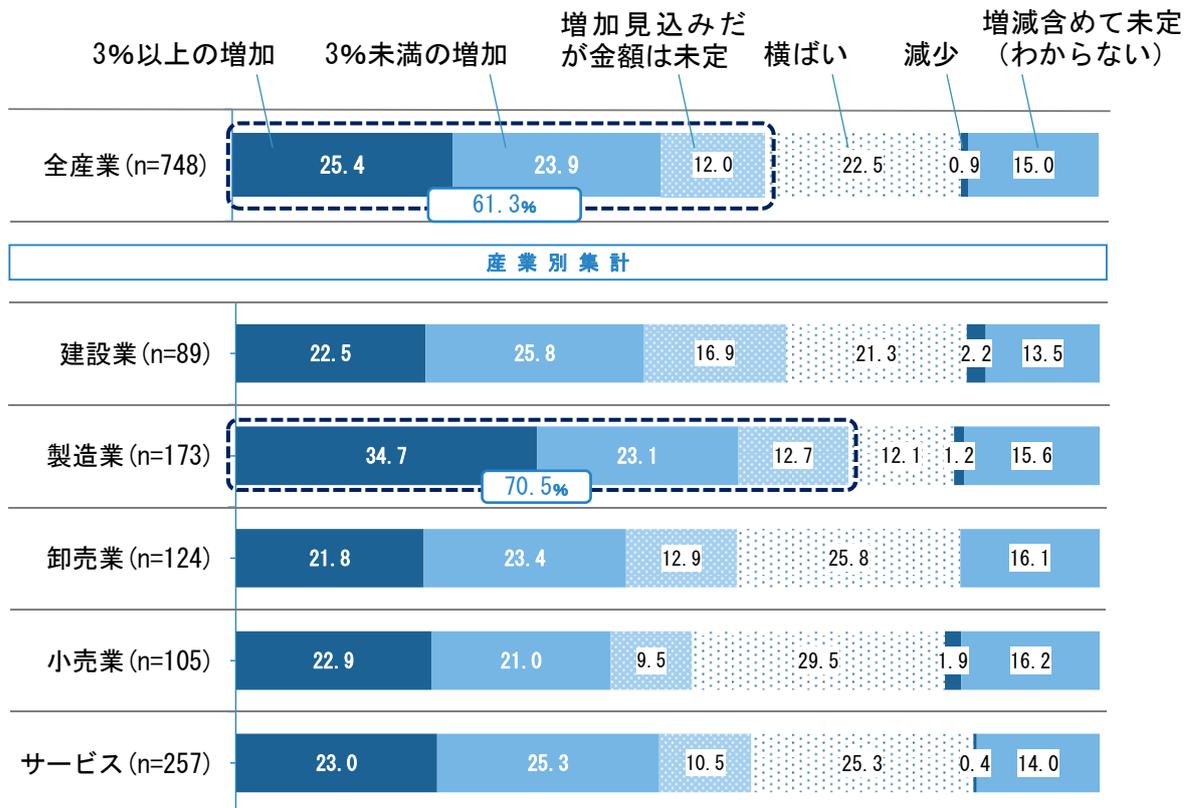
(2) 賃上げ状況について

7 質問 来年度における正規雇用者の賃上げ見通し【単一回答】

回答 61.3%が「増加」と回答。来年度も6割を超える事業者が賃上げを実施する模様

- 要点**
- ① 製造業では「増加」との回答が70.5%を占め、特に「3%以上の増加」が34.7%と多い
 - ② 小売業では「増加」との回答が他産業に比べてやや少ない

図表7 来年度における正規雇用者の賃上げ見通し



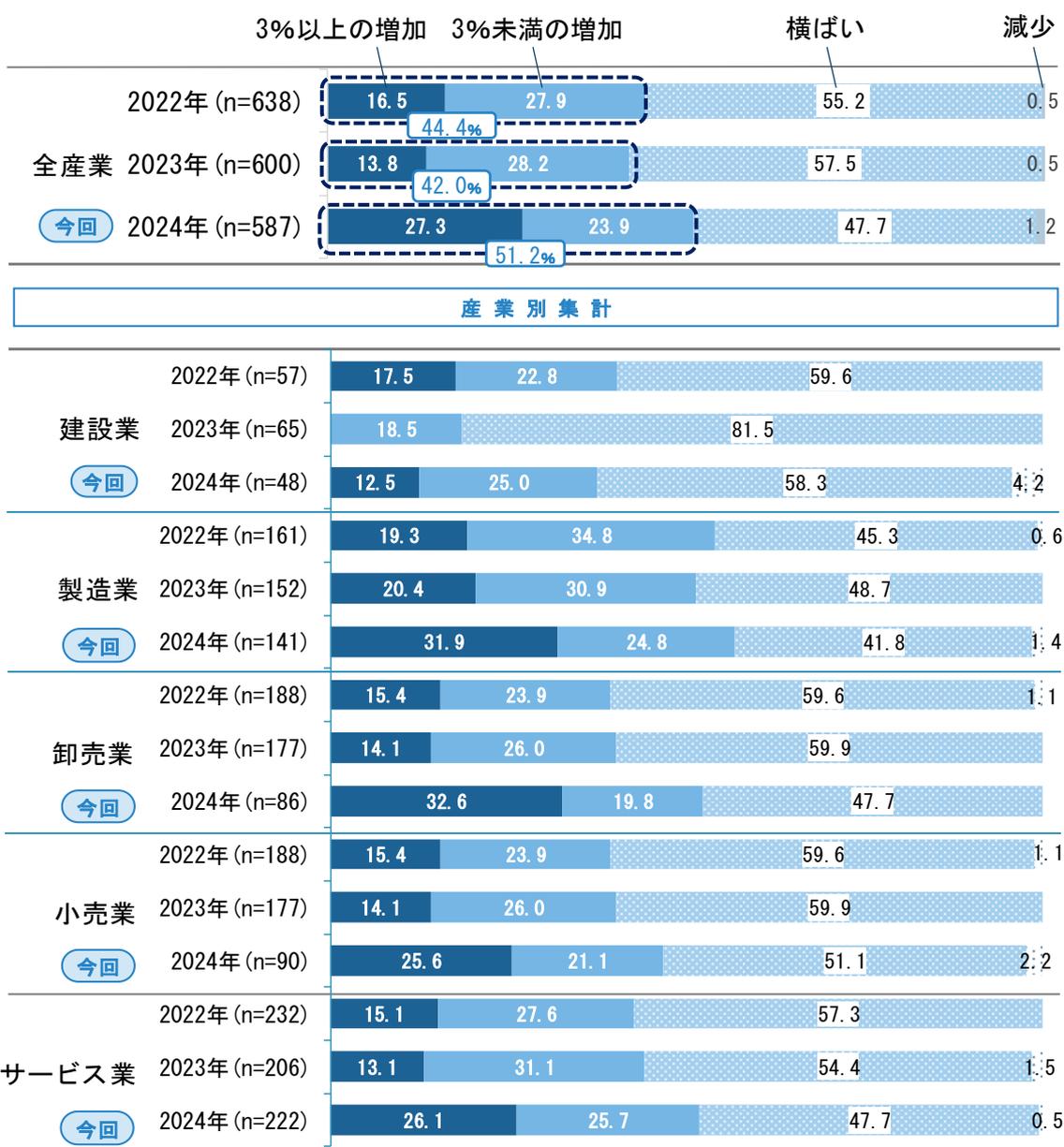
(2) 賃上げ状況について

8 質問 非正規雇用の賃金単価状況【単一回答】

回答 51.2%が「増加」と回答。2023年の42.0%、22年の44.4%を上回った

- 要点**
- ① 「増加」との回答は卸売業で特に増えている
 - ② 「3%以上の増加」は製造業、卸売業で3割超

図表 8 非正規雇用の賃金単価状況



1. 特集アンケート

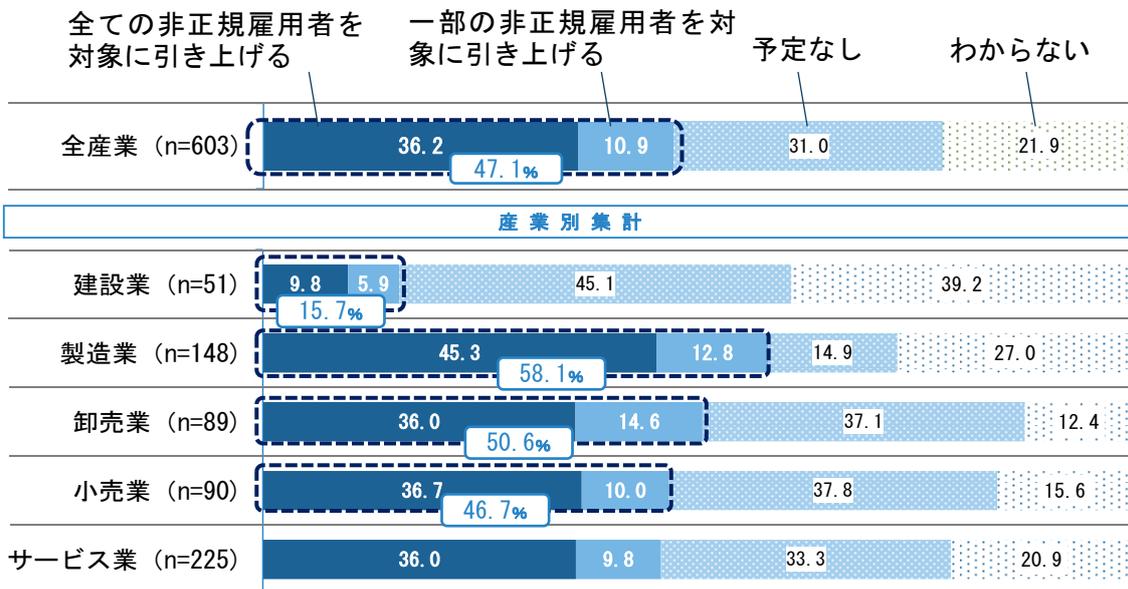
(2) 賃上げ状況について

9 質問 最低賃金改定を受けた非正規雇用の賃上げ予定（今年度下期）【単一回答】

回答 「引き上げる」が47.1%

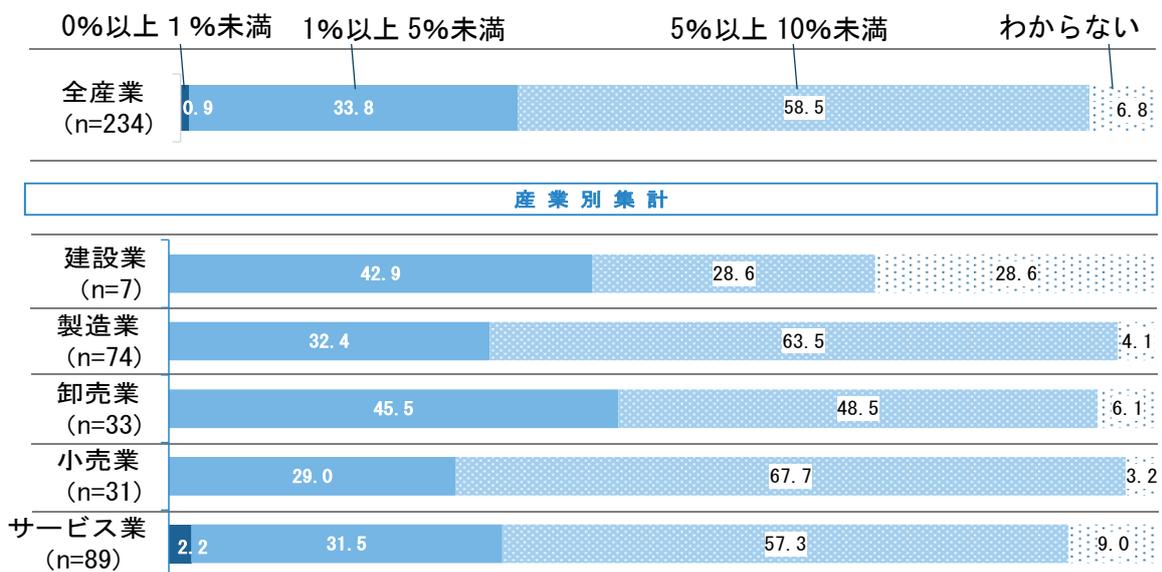
- 要点
- ① 「引き上げる」は製造業で58.1%と最も多く、卸売業（50.6%）、小売業（46.7%）が続く
 - ② 「引き上げる」は建設業で15.7%と少ない
 - ③ 「引き上げる」と回答した事業者のうち6割弱が「5%以上」の引き上げ幅を予定している

図表 9-1 最低賃金改定を受けた非正規雇用の賃上げ予定（今年度下期）



図表 9-2 非正規雇用の賃金単価引き上げの幅（今年度下期）

(*) 質問⑨で「全ての非正規雇用者を対象に引き上げる」、「一部の非正規雇用者を対象に引き上げる」と回答をした事業者のみに質問



(2) 賃上げ状況について

10 質問 賃上げを判断する上で必要なこと・対応策【自由意見】

内容	主な意見
売上増 (収益増)	<ul style="list-style-type: none"> ・売上と利益の増加や安定が見込めるのであれば、賃上げを随時検討【総合工事業】 ・売上増、利益率上昇、ランニングコストの維持が達成できるなら、賃上げ率の上乗せも可能になる【中古車販売業】 ・安定した受注が必要【総合工事業】 ・今まで以上の業績の改善が必要【化学製品卸売業】 ・新規商品、新規得意先の開拓が欠かせない【化学製品卸売業】 ・売上増への対策、収益の確保のため、積極的な営業努力が必要【化学製品卸売業】 ・業績が悪化しないようコストダウンや業績改善策を絶えず考え、実行することが必要【化学製品製造業】
価格転嫁	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーコスト、労務費、消耗工具・消耗品費などの上昇分を価格転嫁できるかどうか賃上げの成否につながる【機械・機械部品製造業】 ・製品販売価格が適正になれば賃上げは可能【鉄鋼・金属製品製造業】
人事評価	<ul style="list-style-type: none"> ・働きに応じた賃金支給など、賃金適正化の観点が必要【運輸業】 ・会社への貢献度や成果に見合った適正な人事評価【測量・設計業】
政府への要望	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の業績が改善する施策を実行してから、賃金上昇の要請を行ってほしい【運輸業】 ・この先エネルギーや物価がどれくらい上昇するか分からないため先行きに不安を感じる。景気対策などの具体的な施策を政府には検討してほしい【建設コンサルタント業】 ・所得税の非課税上限である「103万円の壁」の引き上げを望む【飲食料品小売業】 ・賃上げによる税制面での優遇の拡充や社会保険料の低減を望む【化学製品製造業】 ・性急な最低賃金の引上げ見直し【医療・福祉】 ・最低賃金に年齢制限を設けてほしい。50歳と70歳で同額であることに違和感【旅館・ホテル業】

(次ページに続く)

1. 特集アンケート

(2) 賃上げ状況について

⑩ 質問 賃上げを判断する上で必要なこと・対応策【自由意見】

内容	主な意見
その他	<ul style="list-style-type: none">・販売価格の転嫁が思うようにできていない中、仕入価格の高騰が続き、また、最低賃金の上昇も重なり、収益悪化の懸念がある【飲食料品小売業】・人員が足りないと仕事を受けられないので、その結果、売上や収益も上がらず、賃上げが難しくなっている【総合工事業】・政府の進める賃上げが中小企業の現状に見合っていない。このペースで賃上げが進めば、人件費が経営を圧迫し、事業縮小や終了を余儀なくされる【資源リサイクル業】・パート賃金を引き上げたいが、所得税の非課税上限（103万円の壁）を意識する従業員は働く時間を減らすため、人手が不足してしまう【生活関連サービス業】・他社の動きも見ながら総合的に賃上げを判断したい【飲食業】・社員一人一人の能力アップ【その他のサービス業】・従業員のモチベーション向上【機械・機械部品製造業】・従業員の生活を守りたいという経営者の意思【総合工事業】

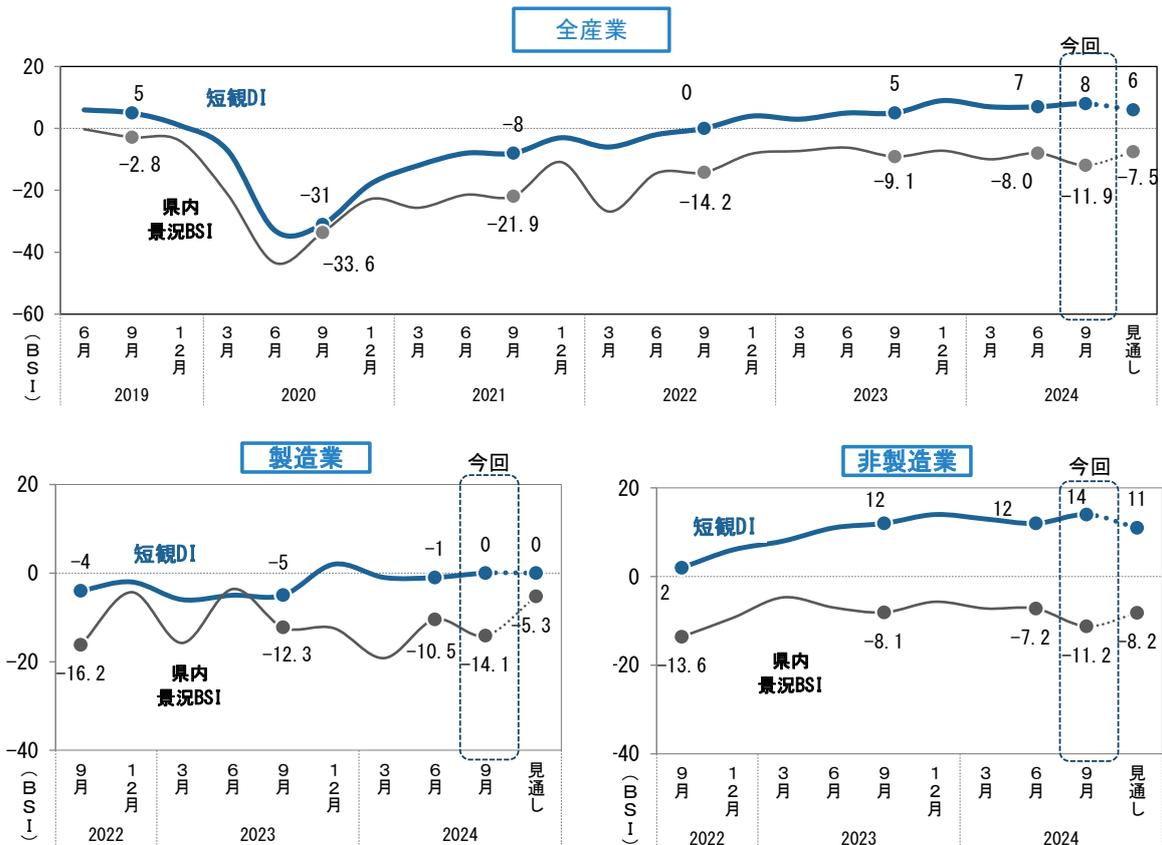
2. 全国の景気動向

1 日銀短観で見る全国の景気概況

総括 日本国内の景況感を示す短観DI（中小企業）は1ポイント上昇
和歌山県内の景況感を示す県内景況BSIは2期ぶりに下降（下降幅は3.9ポイント）

- 要点**
- ① 短観DIは、製造業・非製造業ともに上昇し、全体では1ポイントの上昇
 - ② 短観DIは、「電気機械」、「自動車製造」、「運輸・郵便」、「宿泊・飲食」等で業況改善
 - ③ 反対に、「食料品製造」、「対事業所サービス」、「対個人サービス」で業況悪化

図表 日銀短観DI（中小企業）と県内景況BSIの推移



2 2024年7~9月における主な出来事

7月	<ul style="list-style-type: none"> 日本銀行による新紙幣発行がスタート。紙幣の刷新は約20年ぶり（3日） 東京商工リサーチが発表した全国の企業倒産件数は、4931件と10年ぶりの高水準（5日） 英、14年ぶりに労働党政権に。対EUでは貿易円滑化など協力強化を探る方針（5日） 日経平均株価の終値が、初の4万2000円台を記録（11日） 日本銀行が政策金利を0.25%程度へと引き上げ（31日）
8月	<ul style="list-style-type: none"> 厚労省が発表した6月の実質賃金は前年比1.1%増で、27か月ぶりにプラス転換（6日） 気象庁は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）を初めて発表（8日） 岸田首相が退陣を表明。首相交代へ（14日） 厚労省が最低賃金の改定額を公表。全国平均は昨年度比51円増の1055円で過去最高（29日）
9月	<ul style="list-style-type: none"> 米国連邦準備制度理事会（FRB）が約4年半ぶりに政策金利引き下げ（18日） 石川県輪島市など能登半島で記録的大雨（21日） 中国、預金準備率引き下げ等の包括的な追加金融緩和策を発表（24日） 自民党、石破茂氏を総裁に選出。首相就任へ（27日）

3. 和歌山県内の景気動向

① 全産業の景況感

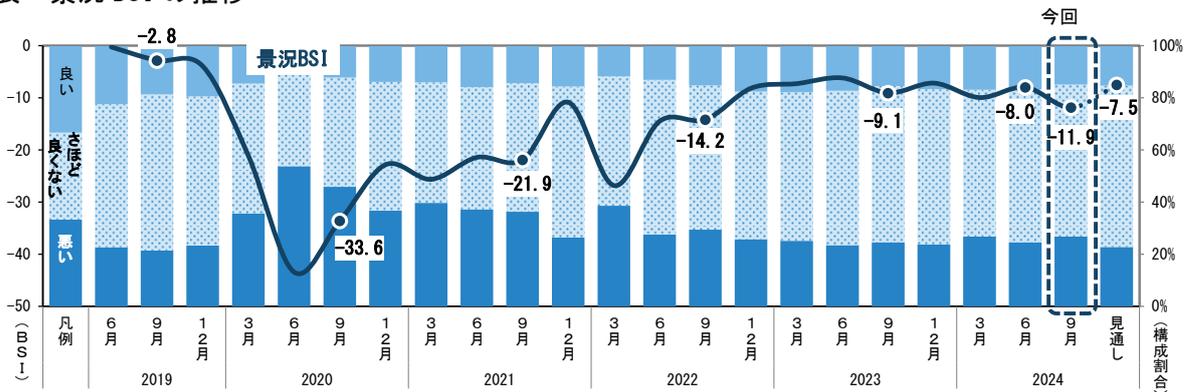
総括

景況 BSI は 3.9 ポイント下降。建設業を除く全ての産業で景況 BSI が下降
売上高 BSI・収益 BSI とともに低水準にあり、県内景気には弱さが見られる

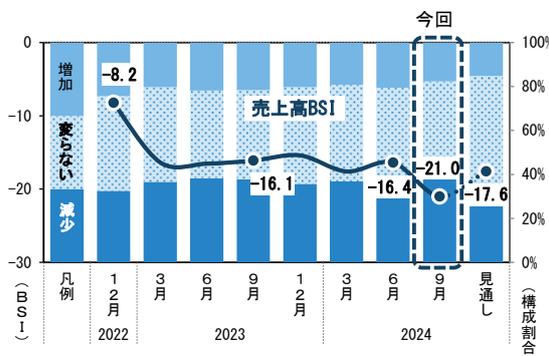
要点

- ① 卸売業は 3 期連続、サービス業は 2 期連続で景況 BSI が下降
- ② 従業員 10 人未満の事業者を中心に景況 BSI が下降。また、紀南地域で景況 BSI が大幅下降

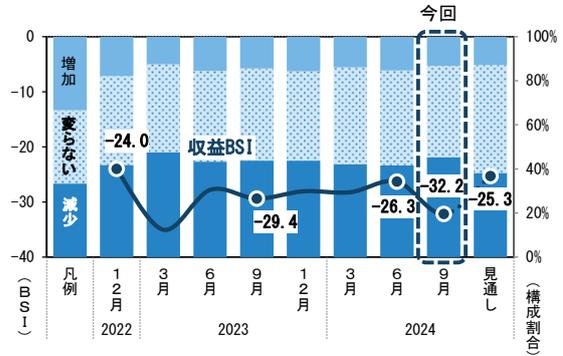
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2023				2024		2024	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
	過去実績							
							今回	見通し
仕入価格 前期比	67.5	59.6	59.7	58.7	56.7	62.3	57.8	50.8
販売価格 前期比	31.1	27.9	29.0	25.9	27.4	29.5	27.9	26.2
在庫 前期比	1.7	1.6	-3.1	-0.3	0.8	-0.5	-5.3	-3.3
資金繰り 前期比	-12.7	-10.7	-9.7	-9.6	-11.0	-13.7	-12.4	-10.8
借入 前期比	-5.7	-7.6	-8.0	-4.6	-5.6	-8.7	-5.9	-7.6
所定外労働時間 前期比	-5.3	-10.9	-9.1	-3.7	-9.7	-10.3	-11.4	-3.8
雇用者数 前期比	-5.1	-4.3	-4.5	-5.8	-4.1	0.5	-4.5	-1.2
雇用適正度(値が低いほど「不足」)	-32.1	-28.4	-28.4	-37.3	-30.7	-26.3	-26.6	(調査なし)
設備投資実施比率 (%)	22.0	23.0	23.7	23.7	21.6	19.6	21.6	25.6

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

図表 産業別 景況 BSI の推移

	2023				2024				2024	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12		
	過去実績								今回	見通し
全産業	-7.3	-6.2	-9.1	-7.2	-10.0	-8.0	-11.9	-7.5		
建設業	0.0	-1.1	0.0	10.5	-1.2	-5.0	3.3	1.1		
製造業	-15.8	-3.6	-12.3	-12.4	-19.2	-10.5	-14.1	-5.3		
卸売業	0.0	-13.1	-11.1	-6.5	-7.0	-10.2	-14.5	-12.0		
小売業	-13.7	-20.4	-17.0	-28.7	-23.4	-18.8	-20.9	-17.8		
サービス業	-5.2	0.0	-6.2	-3.6	-2.0	-2.7	-10.6	-5.7		

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

図表 従業員規模別 景況 BSI の推移

	2023				2024				2024	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12		
	過去実績								今回	見通し
全体	-7.0	-6.1	-9.1	-6.7	-10.0	-8.3	-12.1	-7.7		
4人以下	-9.6	-11.9	-16.9	-22.6	-22.3	-22.9	-27.1	-20.4		
5~9人	-5.3	-17.4	-14.6	-9.0	-14.7	-7.5	-22.7	-20.4		
10~19人	-10.3	-1.3	-8.3	-2.0	-8.5	-13.1	-2.4	6.8		
20~29人	-8.5	-6.2	-8.3	0.0	-10.5	-1.6	-8.6	-7.0		
30~49人	-10.1	5.9	-1.2	1.5	1.4	-1.3	1.4	-1.4		
50~99人	-5.0	19.4	12.5	12.2	20.0	7.3	7.3	9.8		
100人以上	6.1	-3.0	-2.9	1.4	-3.1	16.4	6.3	6.5		

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

図表 地域別 景況 BSI の推移

	2023				2024				2024	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12		
	過去実績								今回	見通し
和歌山市	-5.1	-4.7	-9.8	-1.5	-7.7	-6.1	-12.8	-8.0		
紀北地域	-12.1	-10.6	-13.6	-23.0	-16.0	-13.9	-5.8	1.1		
紀中地域	-9.0	-1.0	-5.2	-3.3	-11.6	-10.2	-9.9	-7.5		
紀南地域	-5.9	-8.2	-5.4	-5.8	-7.2	-3.3	-19.4	-17.6		

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

(参考) 図表の見方

景況 BSI	景気を「良い」とした事業者割合から「悪い」とした割合を引き算
売上高 BSI	前期に比べて売上高が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
収益 BSI	前期に比べて収益が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
仕入価格 BSI	前期に比べて仕入価格が「上昇」した事業者割合から「下降」の割合を引き算
販売価格 BSI	前期に比べて販売価格が「上昇」した事業者割合から「下降」の割合を引き算
在庫 BSI	前期に比べて在庫が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
資金繰り BSI	前期に比べて資金繰りが「改善」した事業者割合から「悪化」の割合を引き算
借入 BSI	前期に比べて借入が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
所定外労働時間 BSI	前期に比べて残業時間が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
雇用者数 BSI	前期に比べて雇用者数が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
雇用適正度	従業員数が「過剰」と回答した事業者割合から「不足」の割合を引き算
設備投資実施比率	当該期間において、設備投資を実施した事業者の割合

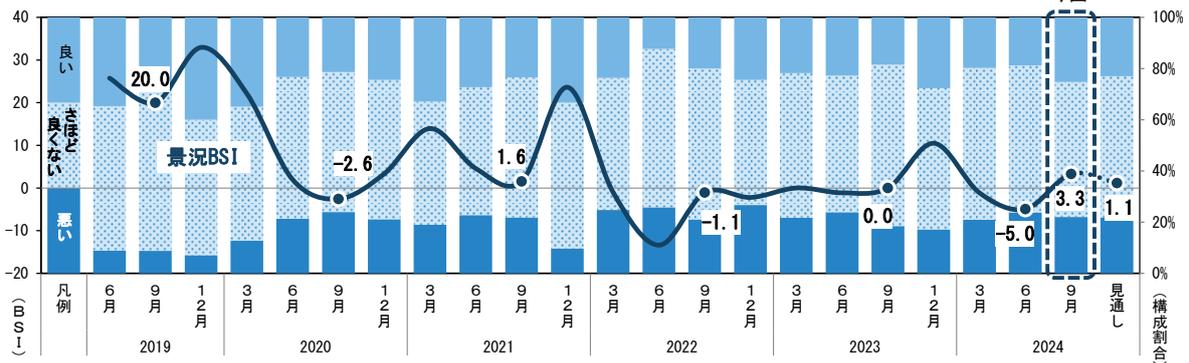
3. 和歌山県内の景気動向

2 建設業の景況感

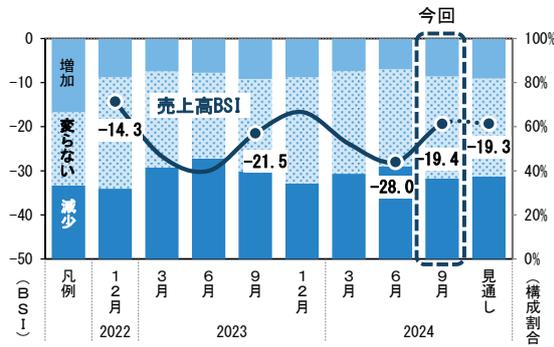
総括 景況 BSI は 3 期ぶりに上昇（上昇幅は 8.3 ポイント）

- 要点
- ① 設備工事業を中心に景況感を「良い」とする事業者が増加
 - ② 売上減の事業者を中心に、人手不足感がやや緩和している

図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2023				2024		2024	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
	過去実績							
仕入価格 前期比	72.9	64.4	60.7	58.5	54.5	64.6	56.5	52.4
販売価格 前期比	(調査なし)						(調査なし)	(調査なし)
在庫 前期比	(調査なし)						(調査なし)	(調査なし)
資金繰り 前期比	-6.9	-9.9	-4.3	-5.6	0.0	-6.9	-6.5	-7.0
借入 前期比	3.1	-4.7	-6.9	-2.8	-4.8	-4.1	-2.3	-1.2
所定外労働時間 前期比	-8.0	-27.2	-23.9	-10.2	-3.3	-20.6	-14.1	3.6
雇用者数 前期比	-2.0	-7.9	-7.8	-2.8	-6.7	-3.0	-8.7	-1.2
雇用適正度(値が低いほど「不足」)	-50.5	-36.9	-36.7	-51.5	-44.3	-46.4	-33.0	(調査なし)
設備投資実施比率(%)	22.6	11.5	18.0	20.8	7.0	14.9	20.9	24.4

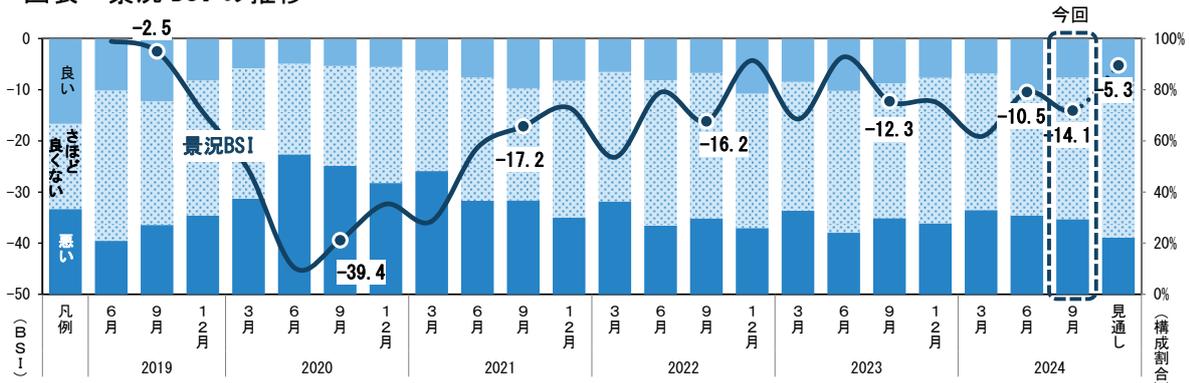
(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

3 製造業の景況感

総括 景況 BSI は 2 期ぶりに下降（下降幅は 3.6 ポイント）

- 要点
- ① 食料品製造業、繊維製品製造業、木材・木工製品製造業で、景況感が悪化
 - ② 繊維製品製造業で資金繰り「悪化」とする事業者が 4 割弱を占める

図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2023				2024		2024	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
	過去実績						今回	見通し
仕入価格 前期比	72.4	59.4	55.5	56.5	55.4	63.0	58.3	51.4
販売価格 前期比	28.7	20.1	24.4	22.6	16.9	23.3	21.8	26.7
在庫 前期比	8.0	4.1	1.2	2.4	3.0	0.0	-6.2	0.6
資金繰り 前期比	-16.6	-16.0	-9.8	-12.0	-16.7	-17.3	-16.0	-11.1
借入 前期比	-1.9	-11.4	0.0	1.2	-8.0	-7.1	-2.9	-10.7
所定外労働時間 前期比	-8.6	-12.9	-15.6	-7.1	-14.9	-10.4	-16.1	-4.8
雇用者数 前期比	-2.4	-1.2	-4.1	-1.8	-6.0	0.0	-6.1	4.1
雇用適正度 (値が低いほど「不足」)	-27.2	-22.2	-16.0	-26.1	-19.5	-18.6	-26.1	(調査なし)
設備投資実施比率 (%)	23.0	27.4	29.4	30.9	26.5	23.3	21.9	29.7

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

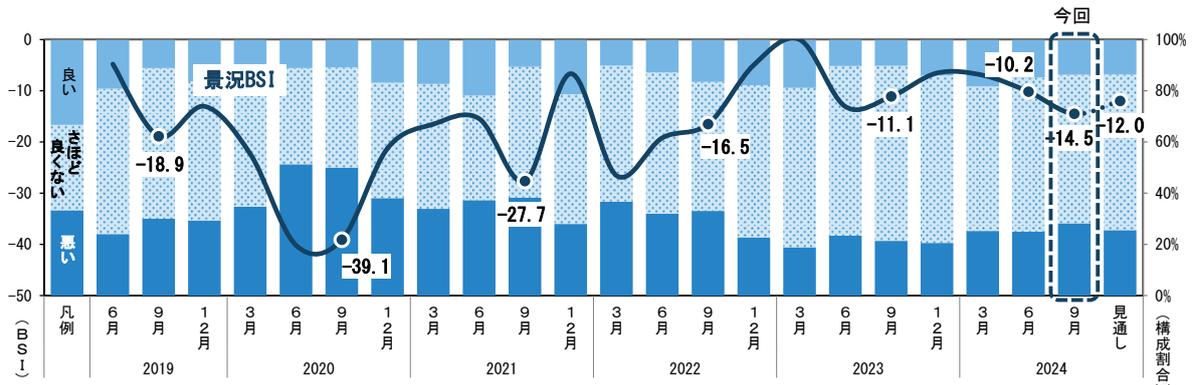
3. 和歌山県内の景気動向

4 卸売業の景況感

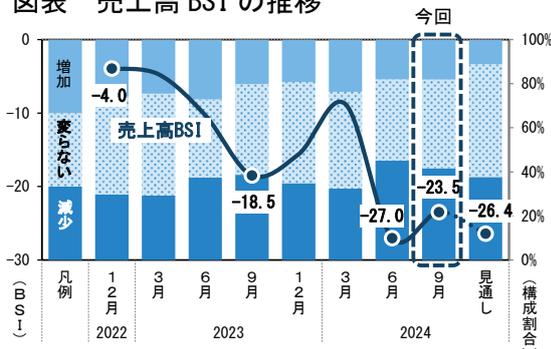
総括 景況 BSI は 4.3 ポイント下降（下降は 3 期連続）

- 要点
- ① 建築材料卸売業、機械器具卸売業で景況感が悪化するも、飲食料品卸売業は改善
 - ② 売上減の事業者を中心に、人手不足感がやや緩和している

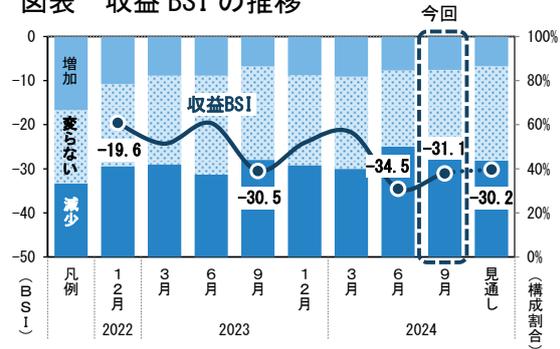
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2023				2024		2024	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
	過去実績						今回	見通し
仕入価格 <small>前期比</small>	67.3	57.0	59.8	55.0	58.8	57.9	56.8	43.7
販売価格 <small>前期比</small>	41.1	42.1	31.9	29.6	41.6	35.2	32.6	20.6
在庫 <small>前期比</small>	-1.9	-1.9	-4.4	-6.5	2.7	-0.9	-5.5	-5.0
資金繰り <small>前期比</small>	-3.8	-2.8	-7.6	-9.1	-12.9	-14.4	-13.1	-10.4
借入 <small>前期比</small>	-3.8	-10.2	-13.0	-9.4	-1.8	-4.5	-7.0	-8.1
所定外労働時間 <small>前期比</small>	-7.5	-9.2	-7.6	-12.8	-12.1	-11.7	-7.6	-7.2
雇用者数 <small>前期比</small>	-1.0	0.0	-0.8	-8.3	-1.8	0.0	-0.8	3.2
雇用適正度 <small>(値が低いほど「不足」)</small>	-21.9	-15.9	-16.8	-31.4	-32.4	-19.4	-13.2	(調査なし)
設備投資実施比率 (%)	17.3	24.8	23.1	22.9	14.4	21.2	15.6	20.8

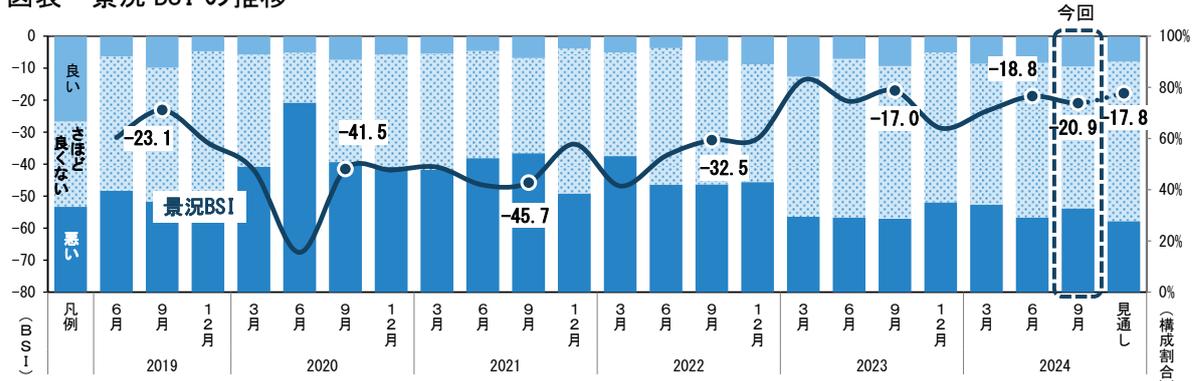
(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

5 小売業の景況感

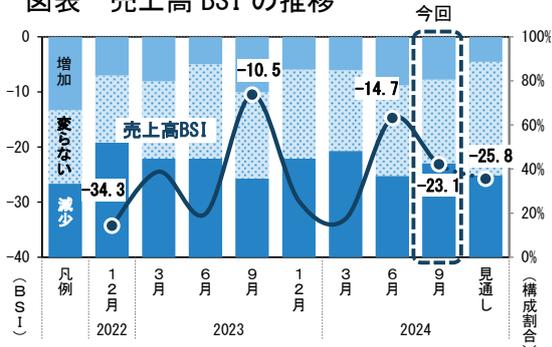
総括 景況 BSI は 3 期ぶりに下降（下降幅は 2.1 ポイント）

- 要点
- ① 生活・文化用品小売業で景況感が悪化する一方で、衣料品・飲食料品小売業は改善
 - ② 売上減の事業者を中心に人手不足感が緩和（3 期連続で雇用適正度が上昇）

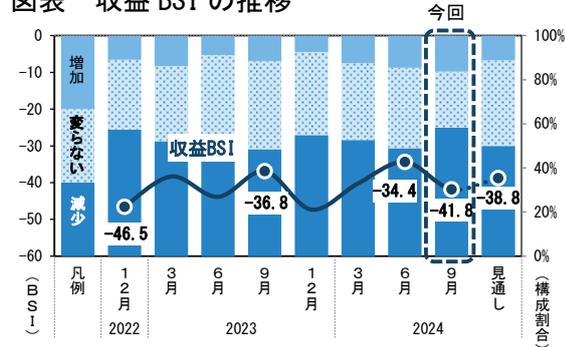
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2023				2024		2024	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
	過去実績							
							今回	見通し
仕入価格 <small>前期比</small>	53.7	58.8	66.3	67.0	58.0	63.5	59.1	57.6
販売価格 <small>前期比</small>	24.2	26.3	33.7	27.7	28.8	34.4	32.4	32.3
在庫 <small>前期比</small>	-5.3	0.9	-9.6	2.2	-4.5	-1.0	-3.7	-8.2
資金繰り <small>前期比</small>	-17.0	-20.4	-20.2	-14.7	-15.3	-17.7	-12.6	-15.8
借入 <small>前期比</small>	-13.7	-10.0	-7.8	-12.2	-15.7	-15.8	-3.6	-6.0
所定外労働時間 <small>前期比</small>	-2.1	-9.6	-3.2	-2.1	-9.8	-5.2	-9.9	-5.0
雇用者数 <small>前期比</small>	-5.4	-8.0	-4.3	-3.2	0.0	0.0	4.5	-2.0
雇用適正度 <small>(値が低いほど「不足」)</small>	-21.7	-21.6	-26.1	-33.0	-30.0	-26.3	-20.2	(調査なし)
設備投資実施比率 (%)	19.6	17.3	20.5	16.1	20.2	14.7	18.3	23.3

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

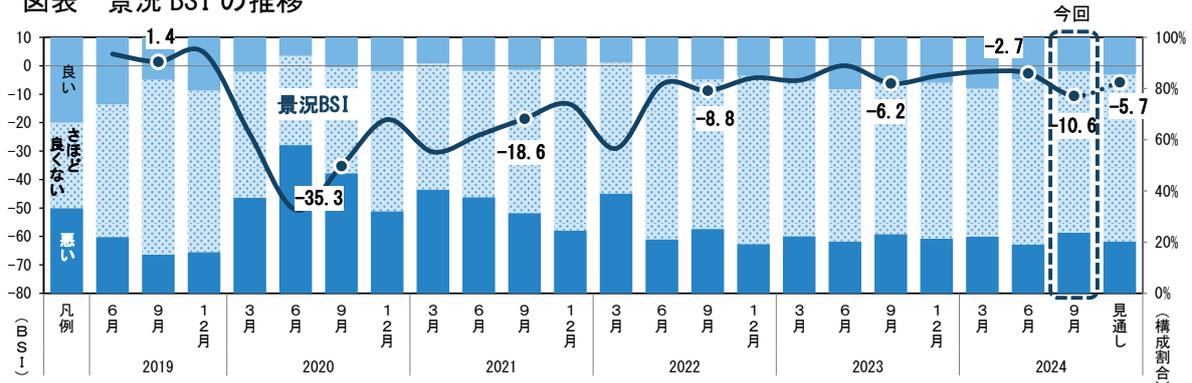
3. 和歌山県内の景気動向

① サービス業の景況感

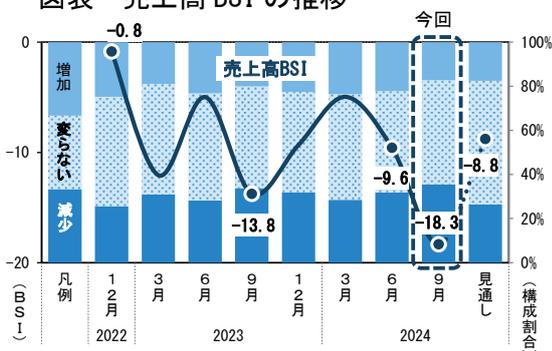
総括 景況 BSI は 2 期連続で下降（2 年半ぶりの低水準）

- 要点
- ① 南海トラフ地震臨時情報、台風等の影響もあり旅館・ホテル業、飲食業で景況感悪化
 - ② 依然として人手不足感は強く、4 割弱の事業者で人手が「不足」している状況

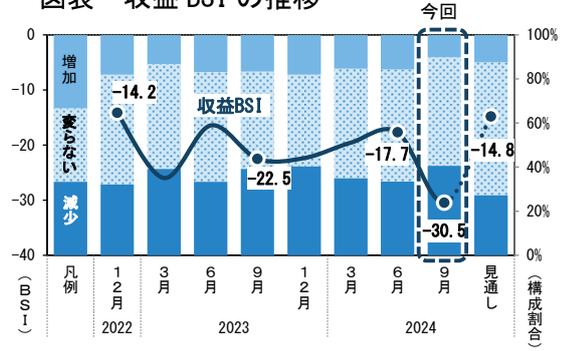
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2023				2024				2024	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	今回	見通し
	過去実績									
仕入価格 前期比	(調査なし)								(調査なし)	(調査なし)
販売価格 前期比	(調査なし)								(調査なし)	(調査なし)
在庫 前期比	(調査なし)								(調査なし)	(調査なし)
資金繰り 前期比	-14.8	-6.3	-8.7	-8.3	-8.3	-12.2	-11.7	-10.0		
借入 前期比	-9.9	-3.5	-11.8	-4.5	-1.3	-10.8	-9.4	-7.9		
所定外労働時間 前期比	-2.2	-4.6	-2.0	4.0	-7.4	-7.6	-9.9	-3.4		
雇用者数 前期比	-10.1	-5.4	-5.3	-9.4	-4.9	2.7	-7.4	-6.5		
雇用適正度(値が低いほど「不足」)	-36.8	-38.9	-40.6	-42.6	-33.1	-26.7	-33.7	(調査なし)		
設備投資実施比率(%)	24.4	26.2	23.4	23.4	27.7	20.4	26.1	26.7		

(*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

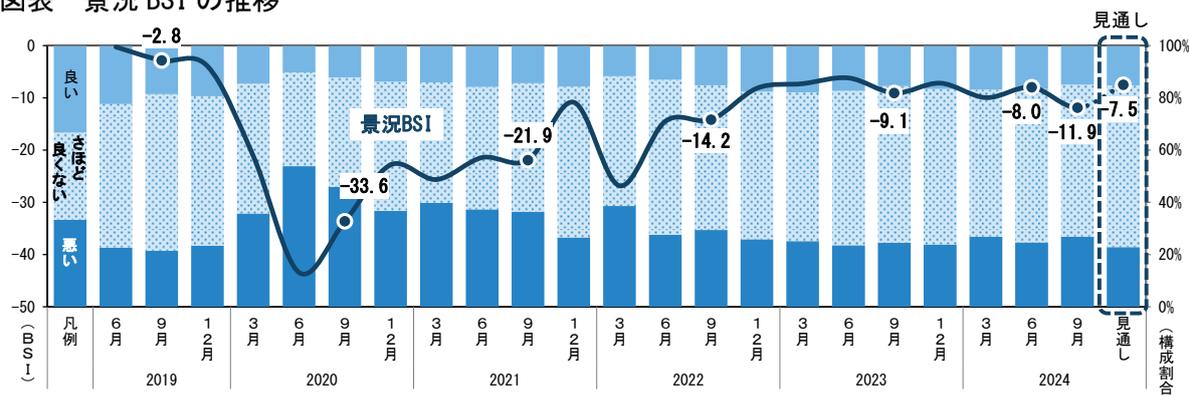
4. 今後の景気の見通し

1 見通し

総括 国内経済は緩やかに持ち直す見込みの中、県内景況 BSI は上昇を見込む

- 要点**
- ① 国内経済は、実質賃金の改善や個人消費の回復で緩やかな持ち直しの動きが見込まれる
 - ② 県内経済は、製造業、小売業の景況 BSI が上昇する見通し

図表 景況 BSI の推移



2 国内主要シンクタンクによる国内経済見通し（実質 GDP 成長率[対前年比]）

	2024 年度	2025 年度	ポイント
第一生命経済研究所	+0.4% (▲0.1)	+1.1% (▲0.1)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 24 年春闘で予想を大きく上回る賃上げが実現したが、物価上昇もあり、その効果は限定的 ・ 25 年度の景気は回復感が徐々に強まる。賃上げを背景に個人消費は緩やかに増加。設備投資についても増加が見込まれる。金融緩和効果もあって海外経済が持ち直すことで、輸出も増加が見込まれる
大和総研	+0.8% (▲0.1)	+1.3% (▲0.1)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定額減税、自動車の挽回生産、インバウンド需要の増加、高水準の家計貯蓄、シリコンリサイクルの回復などが日本経済を下支え
三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング	+0.6% (±0.0)	+1.3% (±0.0)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高い賃上げ率の反映により、実質賃金の改善や定額減税に伴う個人消費の回復が期待される ・ 企業の業績改善を背景に企業の投資意欲の強さが維持され、設備投資は底堅さを維持
ニッセイ基礎研究所	+0.7% (±0.0)	+1.1% (±0.0)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 24 年度は年後半以降、実質賃金上昇率が安定的にプラスになると予想され、消費を下支えする ・ 高水準の企業収益を背景として、設備投資の回復が予想される ・ 24 年度後半以降は、国内民間需要を中心に年率 1%前後の成長が続くと予想される

(*) 表中の () 内の値は、各社の 3 か月前の見通し値からの変化を示す。

5. 経営上の問題点

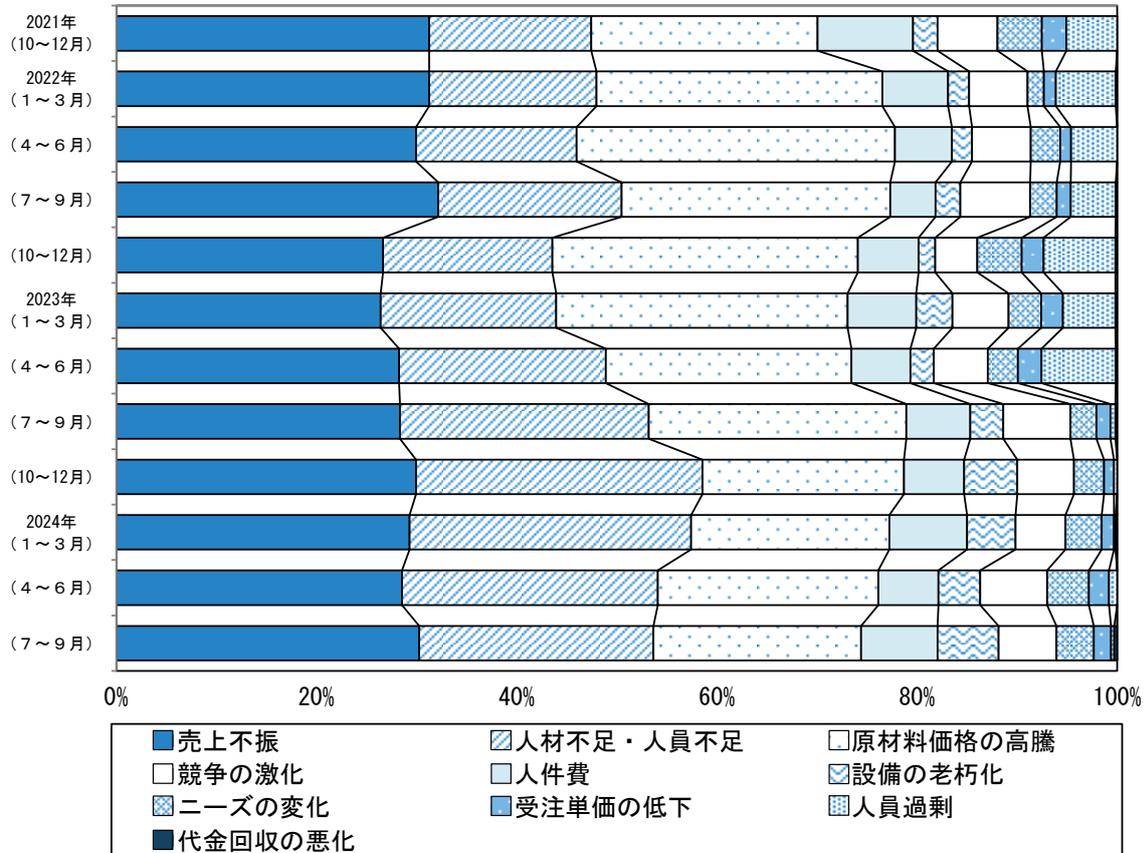
総括 県内景気の弱さもあり、「人材不足・人員不足」が3期連続で減少

- 要点**
- ① 1位は「売上不振」。前回から1.8ポイント増加
 - ② 2位は「人材不足・人員不足」。3期連続で減少。特に建設業、卸売業で減少
 - ③ 3位は「原材料価格の高騰」。前回から1.3ポイント減少

経営上の問題点（主なもの）

	1位	2位	3位	4位
前々回 (2024年1~3月)	売上不振 29.3%	人材不足・人員不足 28.1%	原材料価格の高騰 19.8%	競争の激化 7.8%
前回 (2024年4~6月)	売上不振 28.5%	人材不足・人員不足 25.5%	原材料価格の高騰 22.0%	設備の老朽化 6.7%
今回 (2024年7~9月)	売上不振 30.3%	人材不足・人員不足 23.4%	原材料価格の高騰 20.7%	競争の激化 7.6%

経営上の問題点の推移

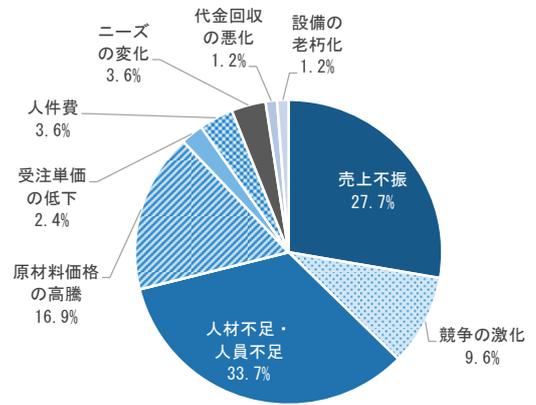


□ 産業別経営上の問題点（上位3項目）

（ ）内の丸数字は前回順位、数値は前回調査値

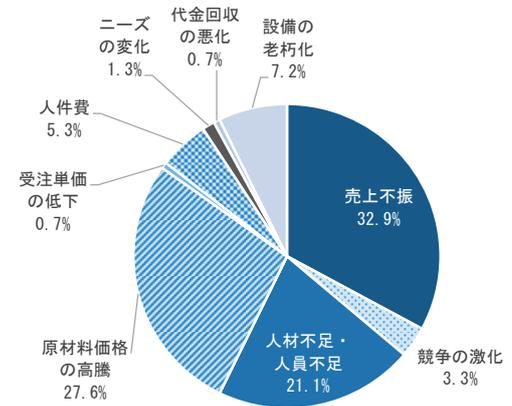
【建設業】「売上不振」が5ポイント増加

1. 人材不足・人員不足… 33.7% (①40.9%)
2. 売上不振…………… 27.7% (③22.7%)
3. 原材料価格の高騰… 16.9% (②22.7%)



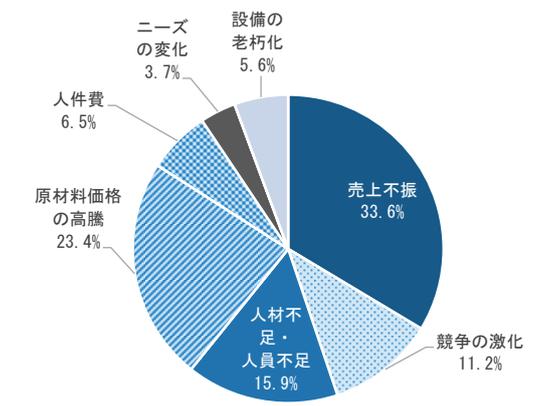
【製造業】「人材不足・人員不足」が2.3ポイント増加

1. 売上不振…………… 32.9% (①35.6%)
2. 原材料価格の高騰… 27.6% (②27.5%)
3. 人材不足・人員不足… 21.1% (③18.8%)



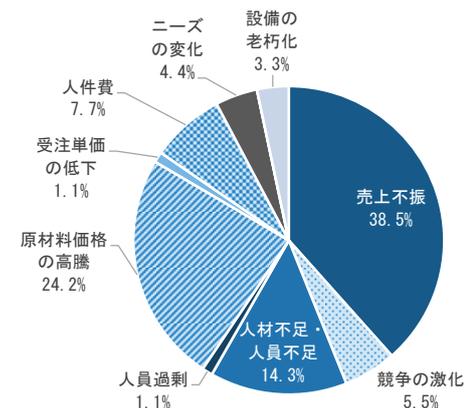
【卸売業】「人材不足・人員不足」が7ポイント減少

1. 売上不振…………… 33.6% (①36.1%)
2. 原材料価格の高騰… 23.4% (②22.9%)
3. 人材不足・人員不足… 15.9% (②22.9%)



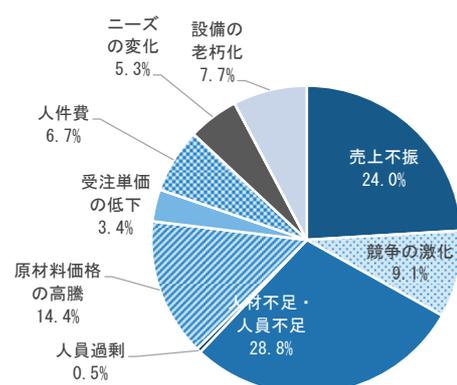
【小売業】「売上不振」が6.8ポイント増加

1. 売上不振…………… 38.5% (①31.7%)
2. 原材料価格の高騰… 24.2% (②22.0%)
3. 人材不足・人員不足… 14.3% (③15.9%)



【サービス業】「売上不振」が2.7ポイント増加

1. 人材不足・人員不足… 28.8% (①28.9%)
2. 売上不振…………… 24.0% (②21.3%)
3. 原材料価格の高騰… 14.4% (③17.3%)



6. 県内経済指標

① 県内経済指標から見る和歌山県経済

総括 個人消費・企業活動ともに弱さが見られる

- 要点
- ① 低迷が続いていた鉱工業生産指数で改善傾向が見られる
 - ② 百貨店・スーパー販売額は前年を上回る（南海トラフ地震臨時情報を受けた備蓄需要の増加）
 - ③ 有効求人倍率は1.15倍近傍での推移が続いている

□ グラフで見る和歌山県経済指標（データ基準月：8月 ※鉱工業生産指数は7月）

	鉱工業生産指数(2015年=100) *全国は2020年=100								有効求人倍率		充足率	
	全国	和歌山県	鉄鋼	機械	化学	石油石炭	繊維	食料品	全国 (倍)	和歌山県 (倍)	パートタイム 除く(%)	パートタイム (%)
2018年	114.6	109.2	109.5	117.9	101.2	98.1	106.1	134.7	1.61	1.34	19.6	18.1
2019年	111.6	102.7	110.3	100.8	100.5	95.4	106.6	138.0	1.60	1.41	17.6	17.1
2020年	100.0	88.9	81.3	85.0	92.6	76.5	105.0	119.5	1.18	1.05	16.2	18.8
2021年	105.4	88.4	78.1	89.9	85.6	68.6	101.8	139.8	1.13	1.09	15.2	18.2
2022年	105.3	97.2	83.9	98.2	95.8	110.6	104.6	142.8	1.28	1.15	14.8	16.8
2023年7月	103.5	91.3	84.2	84.1	100.2	95.7	103.1	112.8	1.30	1.12	14.1	15.4
8月	103.1	90.1	76.0	89.7	89.1	93.7	111.8	135.3	1.30	1.13	13.3	14.5
9月	103.2	89.9	83.6	87.6	86.3	105.3	106.4	164.8	1.29	1.12	15.4	17.0
10月	104.4	90.3	77.4	95.6	88.6	103.8	100.6	149.7	1.29	1.10	14.8	16.2
11月	103.8	87.7	76.5	98.4	80.7	20.6	102.3	149.6	1.27	1.10	14.9	50.9
12月	105.0	75.0	68.7	78.8	73.8	31.5	96.9	148.5	1.27	1.10	13.0	15.4
2024年1月	98.0	76.3	75.9	82.2	78.5	21.5	83.9	164.4	1.27	1.14	10.8	11.8
2月	97.4	78.4	73.0	91.9	76.4	17.1	95.1	150.5	1.26	1.18	14.1	18.3
3月	101.7	71.7	64.1	79.5	72.4	18.0	81.6	151.3	1.28	1.15	17.1	24.2
4月	100.8	83.5	66.8	87.2	82.1	21.0	88.7	142.4	1.26	1.14	16.5	19.3
5月	104.4	85.0	76.7	94.1	76.4	19.1	110.0	152.7	1.24	1.10	15.3	21.3
6月	100.0	76.9	70.5	85.6	82.0	19.9	95.5	153.2	1.23	1.13	14.5	17.7
7月	103.1	80.9	69.9	91.3	82.9	20.1	103.9	146.3	1.24	1.13	13.2	16.5
8月	99.7								1.23	1.14	12.6	13.7

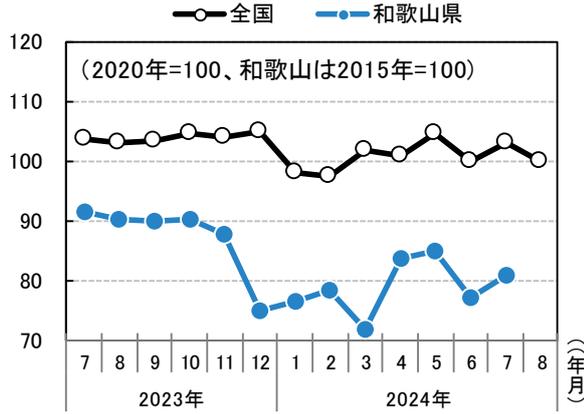
	百貨店・スーパー販売額		新車登録台数			新設住宅着工戸数			公共工事請負額		
	販売額 (億円)	全国 (前年比)	和歌山県 (前年比)	登録台数 (台)	全国 (前年比)	和歌山県 (前年比)	着工戸数 (戸)	全国 (前年比)	和歌山県 (前年比)	請負金額 (億円)	和歌山県 (前年比)
2018年	1,211	0.0	-2.1	22,509	-1.3	-2.3	4,935	-2.3	8.7	1,487.6	15.1
2019年	1,188	-1.1	-1.9	22,456	-1.9	-0.2	5,188	-4.0	5.1	1,585.1	6.6
2020年	1,133	-5.4	-5.4	20,217	-12.3	-10.0	4,514	-9.9	-13.0	1,847.2	16.5
2021年	1,093	0.9	-3.7	18,949	-2.9	-6.3	4,591	5.0	1.7	1,806.3	-2.2
2022年	1,090	3.8	-0.3	17,299	-8.3	-8.7	4,758	0.4	3.6	1,584.1	-12.3
2023年7月	93.4	5.9	2.7	1,770	18.3	23.9	390	-6.7	8.9	150.4	3.5
8月	96.1	6.5	2.6	1,368	19.4	15.5	415	-9.4	-4.8	101.6	-42.5
9月	87.2	4.8	2.6	1,830	12.5	9.1	346	-6.8	-34.8	176.8	6.5
10月	88.5	4.0	-1.0	1,615	14.9	12.4	446	-6.3	19.9	106.5	5.9
11月	92.3	4.4	0.2	1,700	15.1	13.9	325	-8.5	-3.8	92.3	57.7
12月	106.2	2.6	-1.5	1,516	11.1	1.1	218	-4.0	-50.9	143.9	225.0
2024年1月	104.1	3.3	-0.2	1,501	-5.5	-10.3	269	-7.5	-24.0	107.7	65.4
2月	86.7	7.6	0.0	1,531	-16.0	-16.3	205	-8.2	-45.8	71.5	8.8
3月	87.2	6.9	1.5	2,128	-19.9	-12.2	305	-12.8	12.5	164.9	-42.2
4月	87.2	3.0	-1.3	1,442	-5.7	-8.2	354	13.9	13.5	180.4	-12.3
5月	87.1	4.4	-1.5	1,331	-2.4	-9.1	488	-5.3	75.5	196.1	20.3
6月	89.4	6.9	1.1	1,520	-7.0	-16.6	253	-6.7	12.4	135.9	-12.5
7月	93.0	1.3	-0.4	1,787	3.9	1.0	314	-0.2	-19.5	163.4	8.6
8月	98.3	4.7	2.3	1,457	-2.4	6.5	404	-5.1	-2.7	139.5	37.2

(注1) 鉱工業生産指数、有効求人倍率は季節調整値[ただし、年次値は除く]

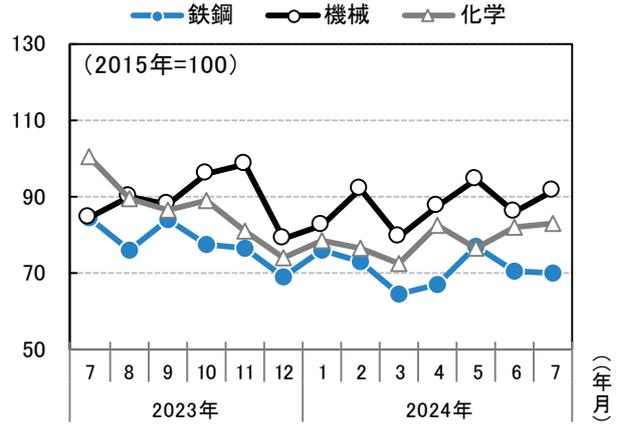
(2024年10月1日に取得可能な資料より作成)

(注2) 「充足率」とは、事業者が希望通りの人員数を確保できるかどうかを数値で表したものであり、数値が低いほど、人材の確保が難しい。

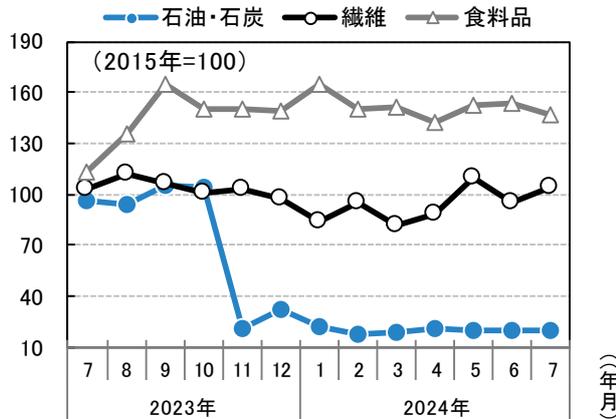
鉱工業生産指数



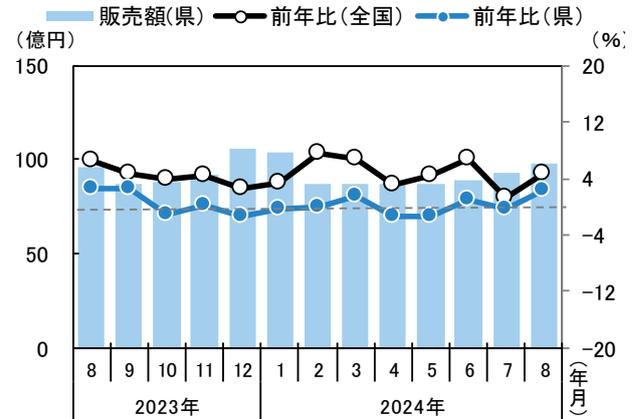
鉱工業生産指数(和歌山県)



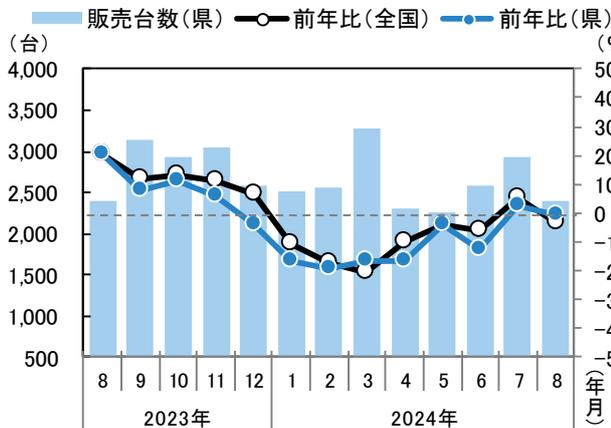
鉱工業生産指数(和歌山県)



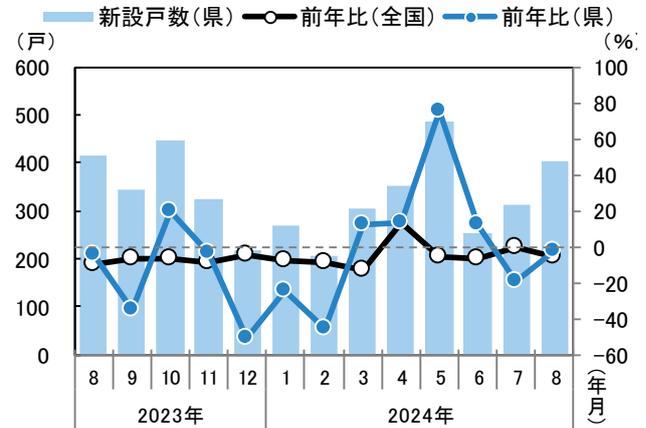
百貨店・スーパー販売額



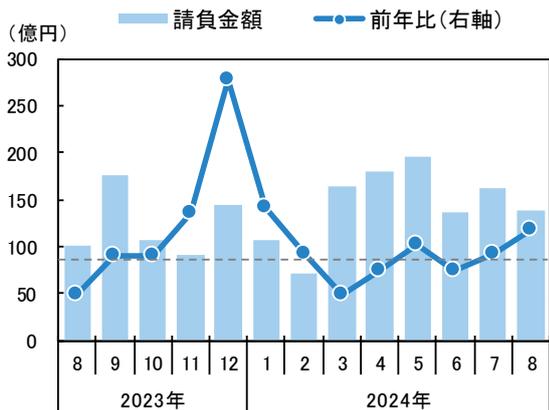
新車(登録車+軽自動車)販売台数



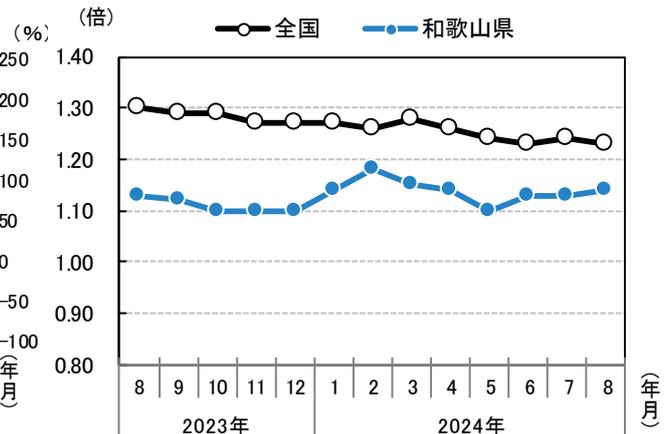
新設住宅着工戸数



公共工事請負金額(和歌山県)



有効求人倍率





www.wsk.or.jp

一般財団法人 和歌山社会経済研究所

〒640-8033 和歌山市本町2丁目1番地 フォルテワジマ6階

TEL 073 (432) 1444 FAX 073 (424) 5350

発行日 : 2024年11月8日